

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	13,421,000			12,054,557	実質収支比率			4.7	7.4							
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	332,957	472,428	標準財政規模	6,234,327	6,117,458	(95.7)	(94.7)									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,953	21,160						実質収支	295,004	451,268	財政力指数	0.39	0.39			
					近畿	×	単年度収支	-156,264	-78,681												積立金	310,206	333,412
人口	令和2年国調(人)	16,212	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出超過	0	53,501	健全化判断比率	-	-	-										
	平成27年国調(人)	17,740			過疎	○	歳入歳出不足	0	53,501					実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-8.6			山振	×	積立金取崩し額	122,794	245,026								連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	16,356	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	31,148	63,206	資金不足比率(※4)	-	-										
	うち日本人(人)	16,132	第1次	721	708	指数表選定	○	基準財政収入額	2,181,214	2,074,081				-	-								
	令和02.01.01(人)	16,638		第2次	10.4	9.5	基準財政需要額	5,452,316	5,344,653	-						-							
	うち日本人(人)	16,421	第3次		1,923	2,091	標準税収収入額等	2,742,090	2,624,356								-	-					
	増減率(%)	-1.7		第3次	27.7	28.1	経常経費充当一般財源等	6,055,194	6,037,104										-	-			
	うち日本人(%)	-1.8	第3次		4,308	4,651	歳入一般財源等	8,616,367	8,527,066												-	-	
	面積(km ²)	425.64		62.0	62.4	地方債現在高	9,315,931	9,800,088	-														-
人口密度(人/km ²)	38	62.0	62.4	うち公的資金	8,080,711	8,470,679	-	-															
世帯数(世帯)	7,688	62.0	62.4	債務負担行為額(支出予定額)	682,457	462,064					-	-											
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)				給料月額(百円)			1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,315,931	9,800,088	-	-					
	市区町村長	1	8,200		一般職員	207				618,723			2,989	うち公的資金	8,080,711	8,470,679							
	副市区町村長	2	6,610		うち消防職員	52				145,600			2,800	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,920		うち技能労務職員	-			-	-			土地開発基金現在高	-	-								
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,106,055			918,643										
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	減債基金	80,866	70,865												
	議会議員	12	2,070		合計	208	623,397	2,997	その他特定目的基金	1,028,483	949,589												
						ラスパイレシ指数			98.3														
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)									
		(2)	国民健康保険事業会計	(7)	水道事業会計	(10)	港湾機能施設整備事業会計																
		(3)	介護保険事業会計	(8)	国民健康保険病院事業会計																		
		(4)	後期高齢者医療事業会計	(9)	下水道事業会計																		
		(5)	特別養護老人ホーム会計																				
		(6)	介護老人保健施設会計																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,361,402	17.6	2,361,402	37.3	普通税	2,348,743	99.5
地方譲与税	142,171	1.1	142,171	2.2	法定普通税	2,348,743	99.5
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	市町村民税	704,224	29.8
配当割交付金	2,929	0.0	2,929	0.0	個人均等割	30,572	1.3
株式等譲渡所得割交付金	3,558	0.0	3,558	0.1	所得割	535,584	22.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,426	2.5
地方消費税交付金	405,849	3.0	405,849	6.4	法人税割	79,642	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,703	0.0	3,703	0.1	固定資産税	1,451,287	61.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,441,260	61.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,813	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,419	6.6
自動車税環境性能割交付金	8,999	0.1	8,999	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	11,139	0.1	11,139	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特別交付金	7,746	0.1	7,746	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,156	0.0	3,156	0.0	目的税	12,659	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,390	0.0	3,390	0.1	法定目的税	12,659	0.5
軽自動車税減収補填特例交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	入湯税	12,659	0.5
地方交付税	3,860,840	28.8	3,272,478	51.7	事業所税	-	-
普通交付税	3,272,478	24.4	3,272,478	51.7	都市計画税	-	-
特別交付税	588,362	4.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,809,548	50.7	6,221,186	98.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,369	0.0	2,369	0.0	合計	2,361,402	100.0
分担金・負担金	15,229	0.1	-	-			
使用料	173,978	1.3	21,173	0.3			
手数料	65,062	0.5	-	-			
国庫支出金	3,395,620	25.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,428	0.2	24,428	0.4			
都道府県支出金	650,713	4.8	-	-			
財産収入	136,326	1.0	48,281	0.8			
寄附金	420,049	3.1	-	-			
繰入金	364,654	2.7	-	-			
繰越金	472,428	3.5	-	-			
諸収入	222,637	1.7	12,578	0.2			
地方債	667,959	5.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	19,300	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	219,759	1.6	-	-			
歳入合計	13,421,000	100.0	6,330,015	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,368,666	実質収支	59,231
下水道	812,881	再差引収支	59,231
病院	457,055	加入世帯数(世帯)	3,046
港湾整備	30,652	被保険者数(人)	4,436
その他	22,897	被保険者	76
国民健康保険	244,646	1人当り	2
その他	800,535	保険税(料)収入額	357

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,643	0.8	-	98,311	
総務費	1,722,157	13.2	92,043	1,355,389	
民生費	4,595,233	35.1	47,479	1,671,962	
衛生費	1,138,177	8.7	39,176	1,036,769	
労働費	4,261	0.0	272	4,256	
農林水産業費	314,074	2.4	21,021	99,346	
商工費	543,332	4.2	55,145	333,395	
土木費	1,974,002	15.1	646,474	1,250,424	
消防費	568,973	4.3	106,604	506,564	
教育費	907,440	6.9	234,689	764,647	
災害復旧費	1,034	0.0	-	1,034	
公債費	1,220,717	9.3	-	1,161,313	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,088,043	100.0	1,242,903	8,283,410	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,080,734	31.2	3,184,809	3,145,992	47.9
人件費	1,870,540	14.3	1,718,103	1,716,595	26.1
うち職員給	1,202,577	9.2	1,109,043	-	-
扶助費	989,477	7.6	305,393	268,084	4.1
公債費	1,220,717	9.3	1,161,313	1,161,313	17.7
元利償還金	1,219,857	9.3	1,160,453	1,160,453	17.7
内訳					
うち元金	1,152,116	8.8	1,092,712	1,092,712	16.6
うち利子	67,741	0.5	67,741	67,741	1.0
一時借入金利子	860	0.0	860	860	0.0
その他の経費	7,763,372	59.3	4,588,986	2,909,202	44.3
物件費	1,569,841	12.0	1,141,669	762,600	11.6
維持補修費	234,777	1.8	190,093	180,505	2.7
補助費等	4,117,343	31.5	1,804,420	1,227,796	18.7
うち一部事務組合負担金	10,631	0.1	10,631	10,631	0.2
繰出金	1,098,730	8.4	891,268	738,301	11.2
積立金	640,961	4.9	553,536	-	-
投資・出資金・貸付金	101,720	0.8	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,243,937	9.5	509,615	-	-
うち人件費	90,720	0.7	72,956	-	-
内訳					
普通建設事業費	1,242,903	9.5	508,581	-	-
うち補助	454,581	3.5	74,989	-	-
うち単独	769,377	5.9	433,547	-	-
災害復旧事業費	1,034	0.0	1,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,088,043	100.0	8,283,410	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

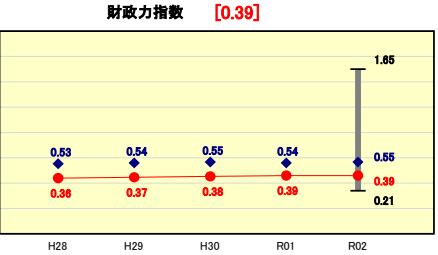
北海道白老町

人口	16,356人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043千円		
実質収支	295,004千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	6,234,327千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
地方債現在高	9,315,931千円		



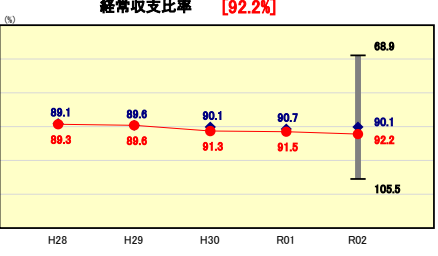
※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



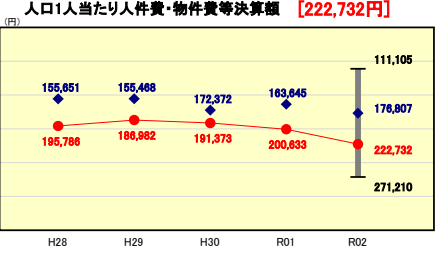
財政力指数の分析概
 本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数については増加傾向にあるが、交付税等への依存度は依然として高い状況にある。
 今後、人口減少社会の本格化に伴い、社会情勢に対応した健全な財政運営のもと、町民ニーズに対応する行政サービスの提供を持続するために、令和3年度から令和10年度までの8か年行財政改革推進計画を策定し、方向性を示す「推進計画」と実施項目を示す「実施計画」で構成し、将来にわたり持続できるまちづくりを展開するところである。

財政構造の弾力性



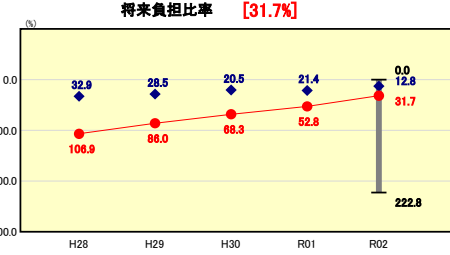
経常収支比率の分析概
 経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した財政健全化プランに基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、平成28年度89.3%、平成29年度89.6%、平成30年度91.3%、令和元年度91.5%、令和2年度92.2%となり予断を許さない状況は続いている。今後も引き続き各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況



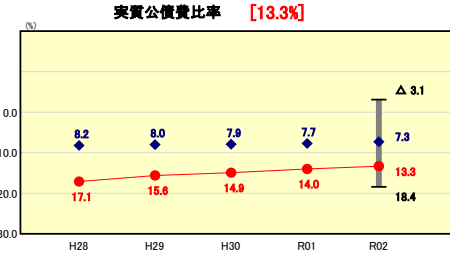
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が増えるという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をともに上回っている。
 特に、425.64km²という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。

将来負担の状況



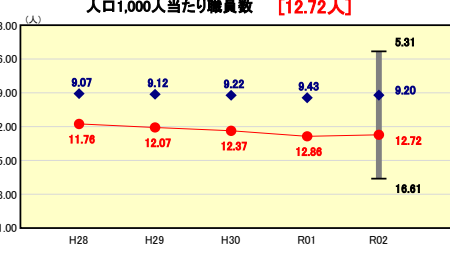
将来負担比率の分析概
 将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増大とともに下水道整備に伴う企業債元金償還充当繰上金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけではなく、後世への責任ある行財政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

公債費負担の状況



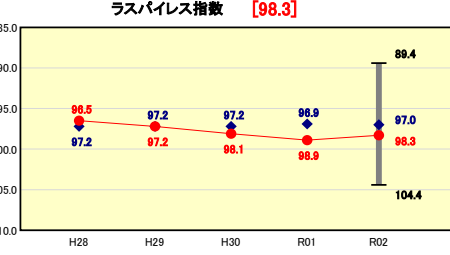
実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰上金から公営企業債の償還に充当される単元利償還金などの増大により、類似団体中最低水準の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%をも超過し、平成28年度決算においてはこれを回避したものの、現下の財政運営において最大の懸念事項と言えるものである。
 現在は、公債費の抑制を図るとともに、過剰債などの財政上有利な起債を有効活用し、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析概
 企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行財政改革を目的として38名の動員退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析概
 平成24年度より、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を大きく下回る状況が続いていたが、平成28年度には7.35%、平成29年度には3.5%、平成30年度には2.75%、令和元年度には1.25%としていた。令和2年度削減率0%となり、類似団体平均値を上回り、全国市平均程度の水準となっている。

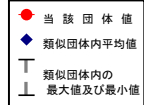
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

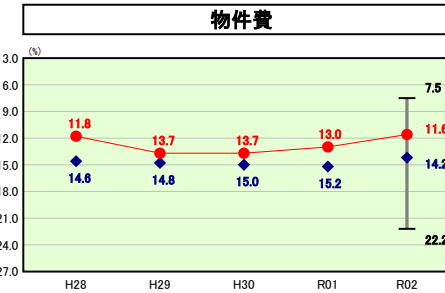
北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	16,356	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,132	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	13,421,000	千円	将来負担比率	31.7	%
歳出総額	13,088,043	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	295,004	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	6,234,327	千円			
地方債現在高	9,315,931	千円			

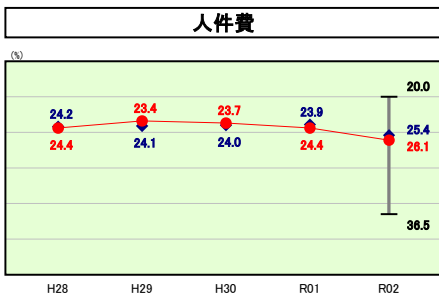


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



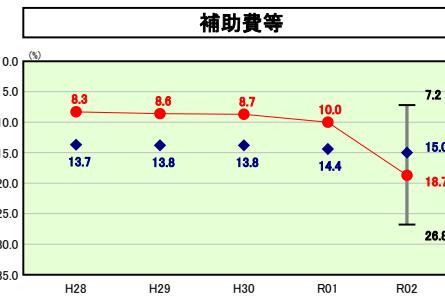
類似団体内順位 13/54 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度、平成28年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。しかし、平成29年度、平成30年度、令和元年度において、増加傾向にあった。令和2年度において、物件費が減少しており、今後も内部管理経費等の縮減を行ない、比率の低減に努めたい。



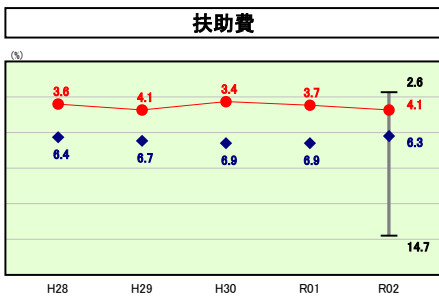
類似団体内順位 32/54 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

人件費の分析欄
 本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にある。平成25年度より職員給与の削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を下回る状況となったが、平成28年度には平均7.35%、平成29年度には平均3.5%、平成30年度には平均2.75%、令和元年度1.25%にしたことにより類似団体平均北海道平均を上回っている。



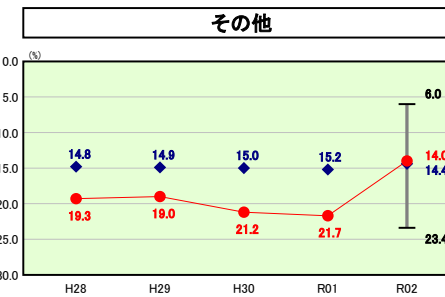
類似団体内順位 46/54 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

補助費等の分析欄
 補助費等については、令和2年度新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業により、補助費等が増加しているため、類似団体平均や北海道平均を上回っている。補助期間を定めたサンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



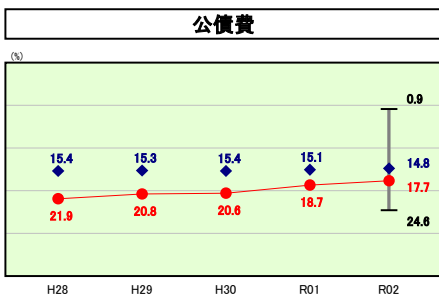
類似団体内順位 9/54 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



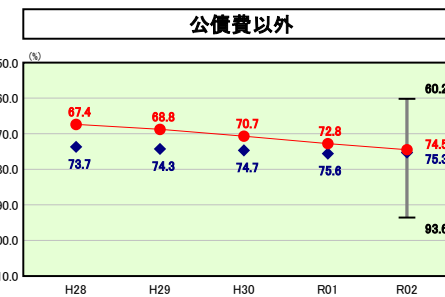
類似団体内順位 19/54 全国平均 12.6 北海道平均 14.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業や病院会計などの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、着実な財政運営を行なうとともに、連結赤字額を発生させないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 45/54 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

公債費の分析欄
 公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成30年度にバイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、令和元年度以降減少していくものととらえている。現在は、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を勘案した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。



類似団体内順位 23/54 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

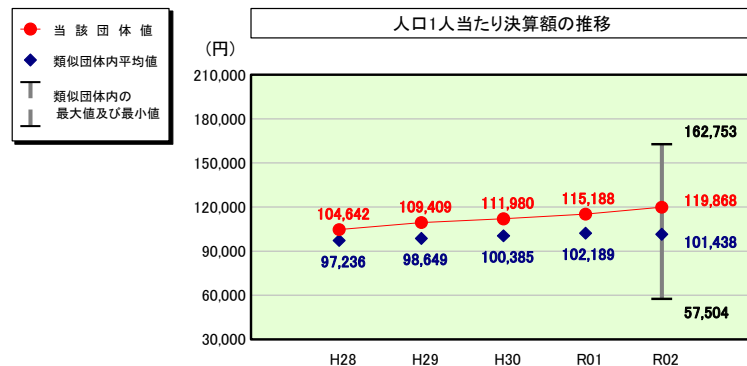
公債費以外の分析欄
 物件費や補助費等が要因となり、類似団体を下回る結果となったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後も行財政改革推進計画に基づき、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

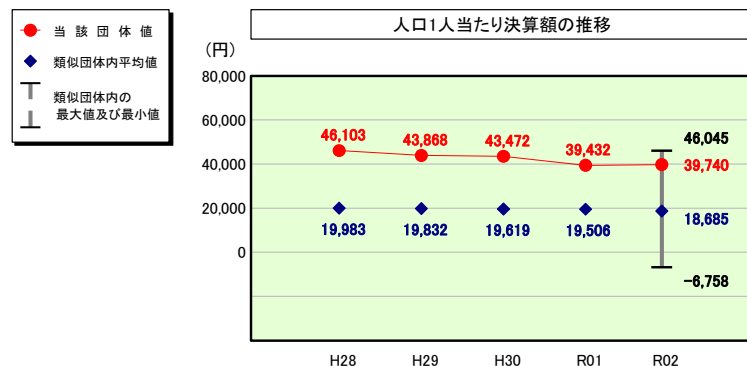
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,870,540	114,364	90,403	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	9,671	591	12,167	▲95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,043	920	380	142.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,461	5,959	3,760	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,720	5,547	1,994	178.2
▲退職金	▲122,868	▲7,512	▲7,282	3.2
合計	1,960,567	119,868	101,438	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.72	9.20	3.52
ラスパイレース指数	98.3	97.0	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

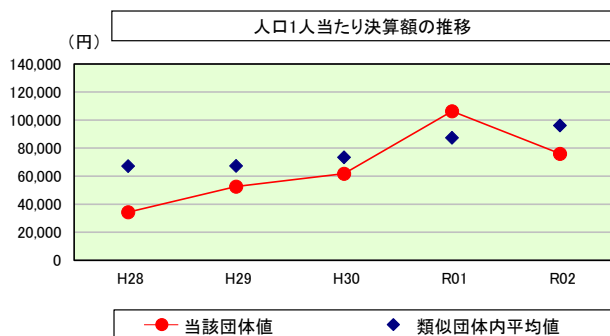


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,219,857	74,582	48,014	55.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	512,741	31,349	14,725	112.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,255	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,797	110	482	▲77.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	860	53	3	1,666.7
▲特定財源の額	▲59,404	▲3,632	▲3,561	2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,025,863	▲62,721	▲44,235	41.8
合計	649,988	39,740	18,685	112.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

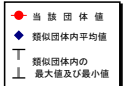
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	606,903	34,317	16.1	67,293	▲3.1	19.2
うち単独分	248,056	14,026	15.3	35,076	▲8.2	23.5
H29	910,624	52,595	53.3	67,343	0.1	53.2
うち単独分	508,055	29,344	109.2	32,865	▲6.3	115.5
H30	1,048,795	61,763	17.4	73,475	9.1	8.3
うち単独分	427,623	25,182	▲14.2	43,072	31.1	▲45.3
R01	1,769,017	106,324	72.1	87,464	19.0	53.1
うち単独分	310,679	18,673	▲25.8	47,479	10.2	▲36.0
R02	1,242,903	75,991	▲28.5	96,248	10.0	▲38.5
うち単独分	769,377	47,039	151.9	55,768	17.5	134.4
過去5年間平均	1,115,648	66,198	26.1	78,365	7.0	19.1
うち単独分	452,758	26,853	47.3	42,852	8.9	38.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

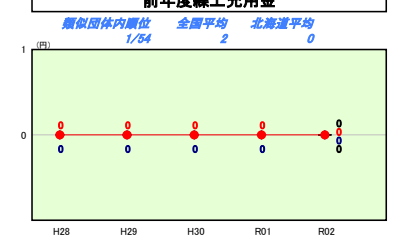
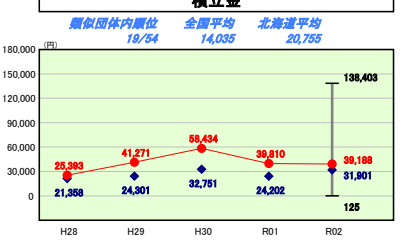
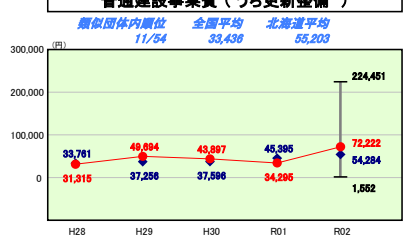
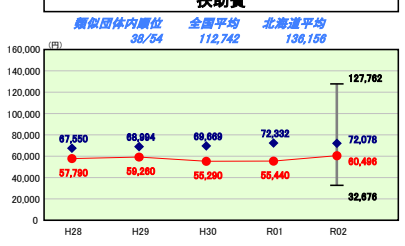
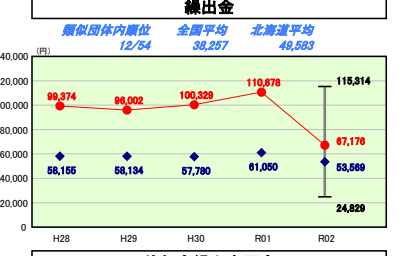
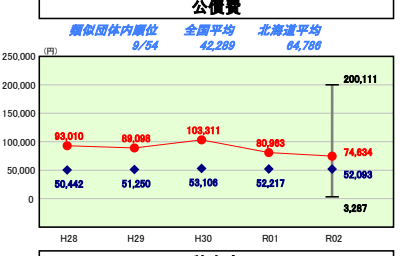
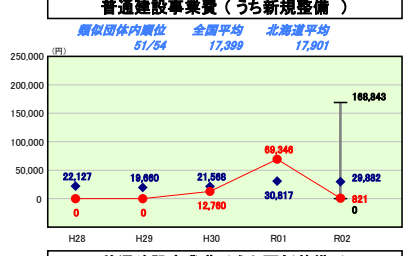
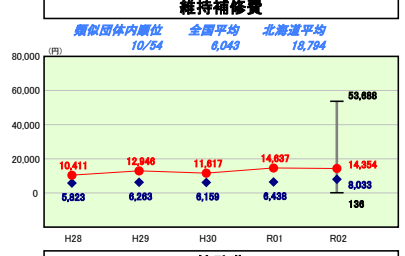
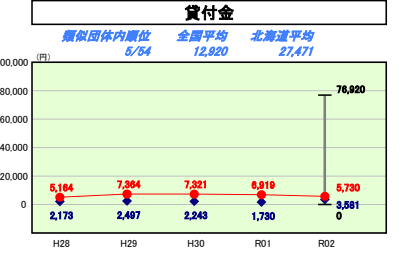
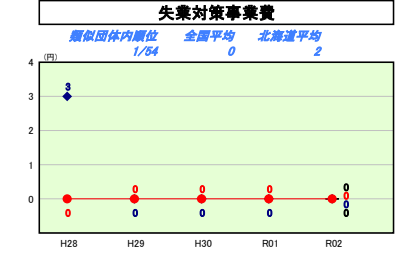
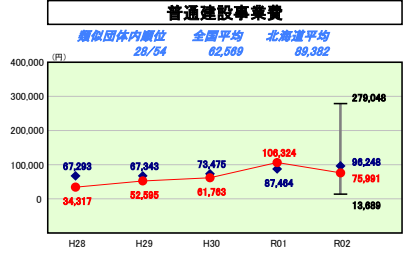
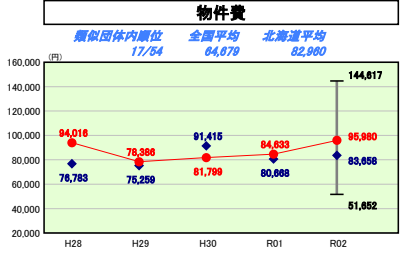
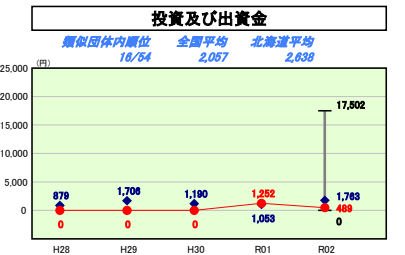
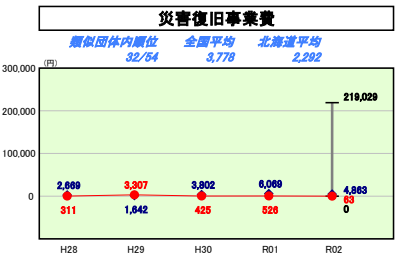
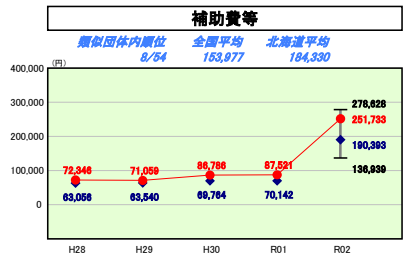
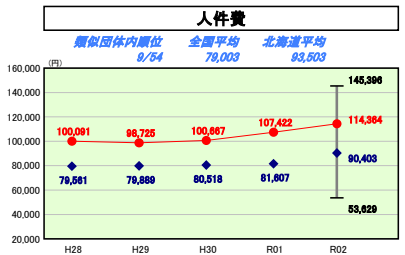
令和2年度

北海道白老町

人口	16,356人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	425.64世帯	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	295,004千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	6,234,327千円		
地方債現在高	9,315,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等については、令和2年度事業として新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業の増、国民健康保険病院事業会計繰入金、下水道事業会計繰入金が依然として高い水準となっている。
 普通建設事業については、2020年7月12日に開業した民族共生象徴空間周辺整備関係事業の末広東東通り跨線橋(自由通路)整備工事の増とコロナの交付金により白羽の矢が射した。
 災害復旧事業費については平成28年度については港湾施設が台風被害を受けたが、翌年度に繰越したことより、平成29年度については増となっているが、平成30年度には、胆振東部地震で被害を受けたが、平成30年度繰越事業の公立学校施設災害復旧事業により住民一人当たりのコストについては平成30年度より増、令和2年度については、秋の里自然公園法面崩落箇所復旧により被害を受けたが、住民一人当たりのコストは、令和元年度より減となった。
 繰入金については、(4)-1経常経費分析表に記載したとおり、下水道会計や病院会計等への繰入金が大きく、今後も着実な財政運営を行ない、連結赤字比率を発生させることのないよう、取組みを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

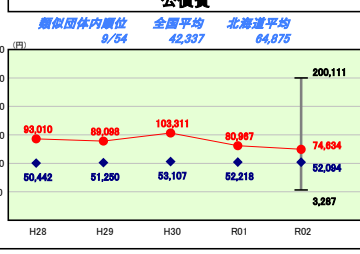
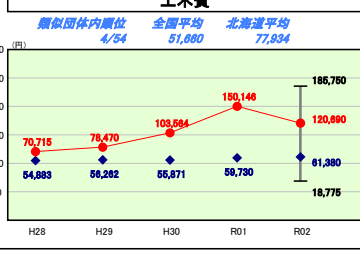
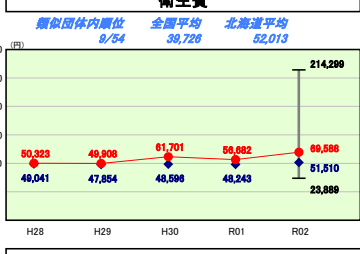
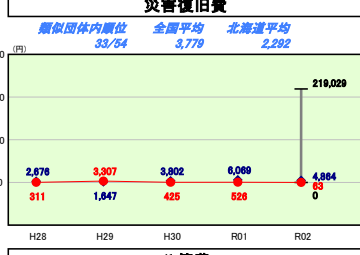
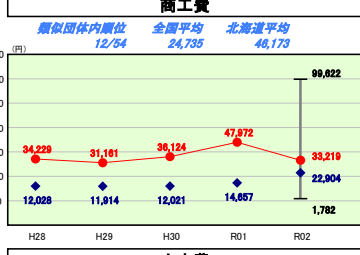
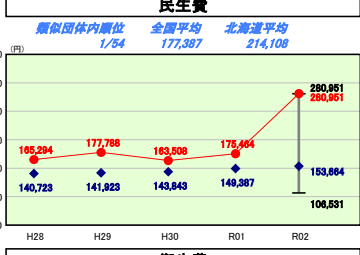
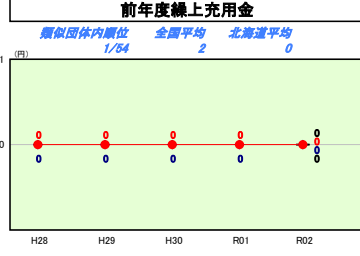
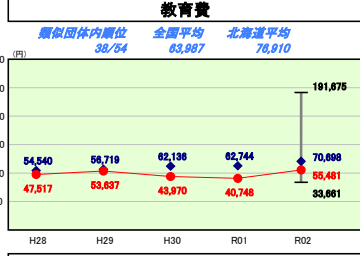
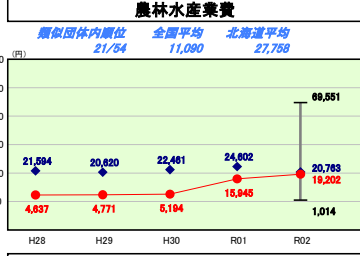
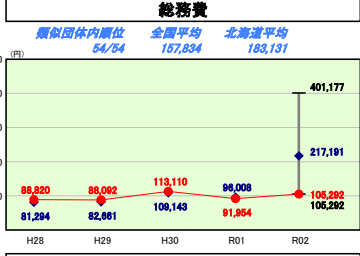
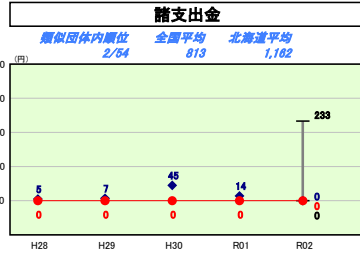
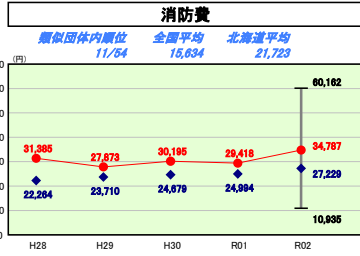
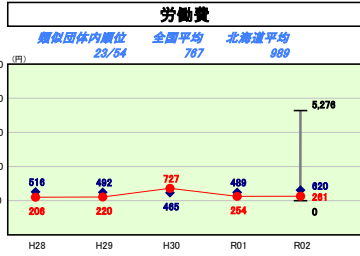
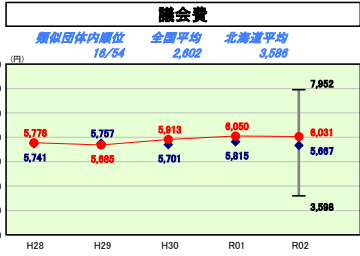
令和2年度

北海道白老町

人口	16,356人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000千円	特長負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	295,004千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	6,234,327千円		
地方債現在高	9,315,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



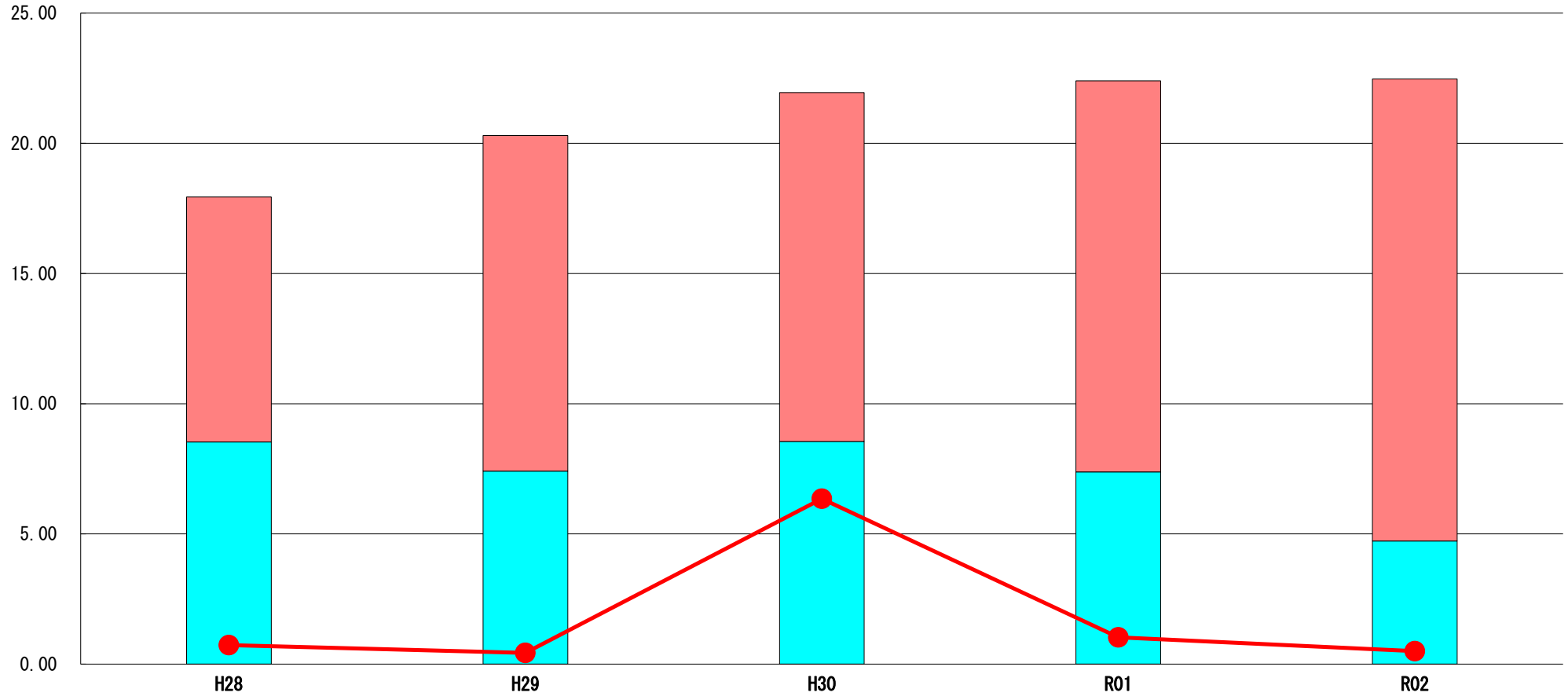
目的別歳出の分析値
 民生費については、年々増加傾向であるがその要因として、各種社会保障経費が増加している。今後も社会保障関係経費等に依る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。
 商工費については、コロナの交付金事業プレミアム付商品券発行事業の増となったが、令和元年度事業の白老駅北整備事業の減により、類似団体平均を上回った。今後も増加する可能性を持つ科目であり、過度な事業執行とならぬよう注視したい。
 土木費については、象徴空間整備に係る経費の減による。その他には、下水道事業繰上金が令和元年度と比較すると減少しているが、より一層健全化に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道白老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.41	12.89	13.40	15.02	17.74
 実質収支額		8.53	7.41	8.55	7.38	4.73
 実質単年度収支		0.73	0.43	6.35	1.03	0.50

分析欄

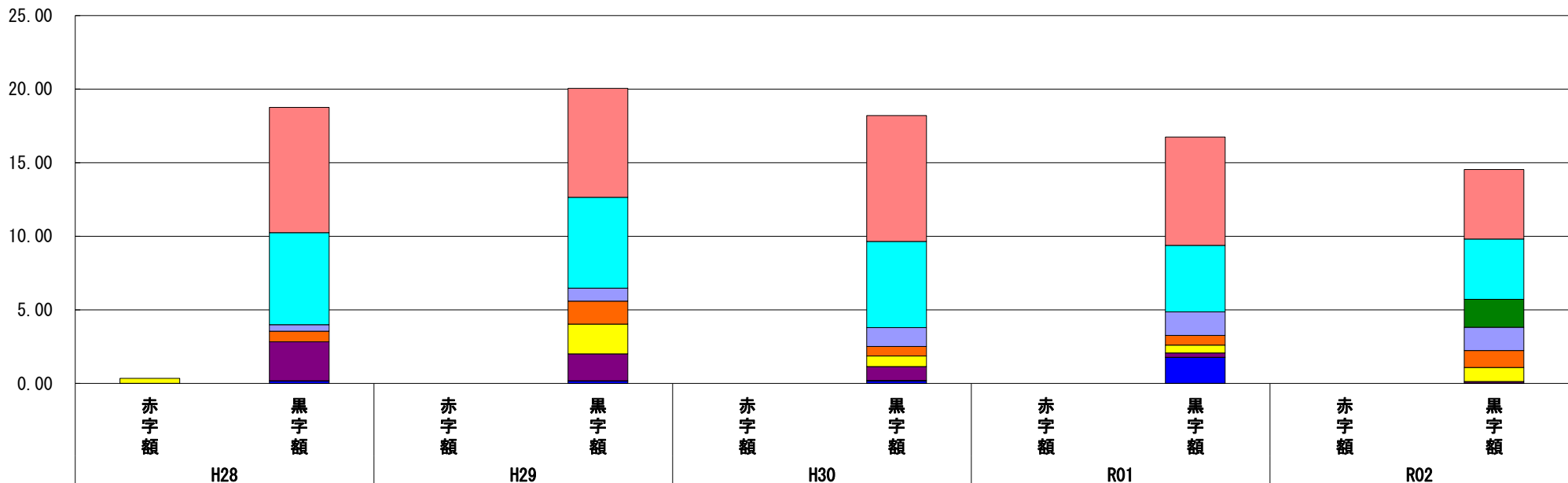
実質収支額については、平成26年度以降、職員給与の削減や公債費の減少に伴い一定の改善傾向がみられている。
 財政調整基金残高については、「財政健全化プラン」施行後における着実な積立てにより、平成29年度末は、815百万円、平成30年度末は830百万円、令和元年度918百万円、令和2年度1,106百万円と少しずつ基金の残高を増やすことができた。
 しかし、今後も町立病院改築に係る投資等が想定され、財政環境が厳しいことには変わりはないため、令和3年度策定の行財政改革推進計画により、行財政改革の推進と、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道白老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.52	7.40	8.55	7.37	4.73
水道事業会計		6.25	6.17	5.86	4.52	4.09
下水道事業会計		-	-	-	-	1.90
介護老人保健施設会計		0.44	0.89	1.28	1.60	1.59
介護保険事業会計		0.72	1.56	0.65	0.66	1.15
国民健康保険事業会計		▲ 0.34	2.02	0.71	0.53	0.95
国民健康保険病院事業会計		2.65	1.83	0.95	0.30	0.11
特別養護老人ホーム会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.17	0.18	1.76	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度～平成26年度における介護老人保健施設会計、平成26年度、平成27年度、平成28年度における国民健康保険事業会計のみが赤字決算となっている。

なお、国民健康保険事業会計については、平成30年度より広域化が開始となり、国民健康保険の運営が市町村単位から北海道単位となり、国民健康保険税については、北海道から示される納付金及び納付金を集めるのに必要な標準保険料率を参考に市町村が保険料率を定めて賦課することとなり、北海道に納める納付金は、市町村における加入者の所得や医療費水準により増減する仕組みとなっており、所得や医療費が高い市町村は納付金の割り当てが多くなるため、医療費の抑制に向けた取組みを進め、繰出金の縮減を図ることが必要と考える。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

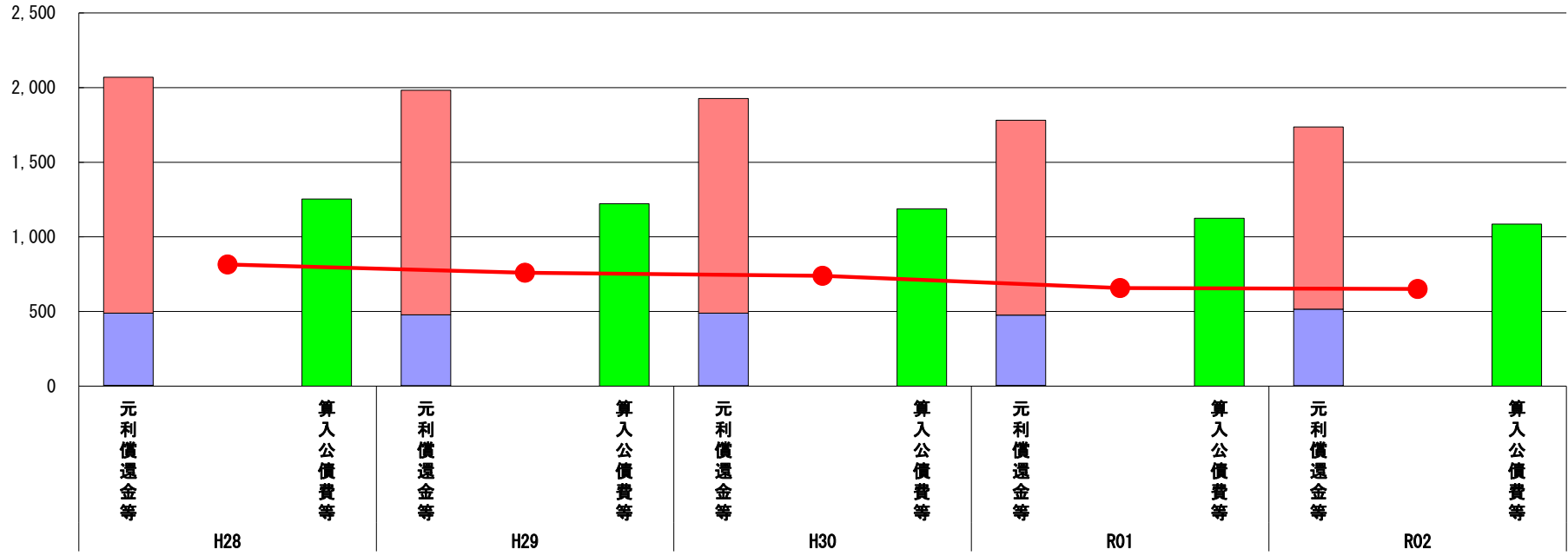
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,580	1,504	1,438	1,305	1,220
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	475	486	472	513
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	2	3	2
	一時借入金の利息		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,254	1,222	1,188	1,124	1,085
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		815	760	739	657	651

分析欄

実質公債費比率については、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ（10年→20年）を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向にある。

平成30年度は、バイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、今後明らかに減少していくものと捉えている。

令和元年度は、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行い、元利償還金の減少となった。

今後も、計画的な町債発行・繰上償還に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

借入なし

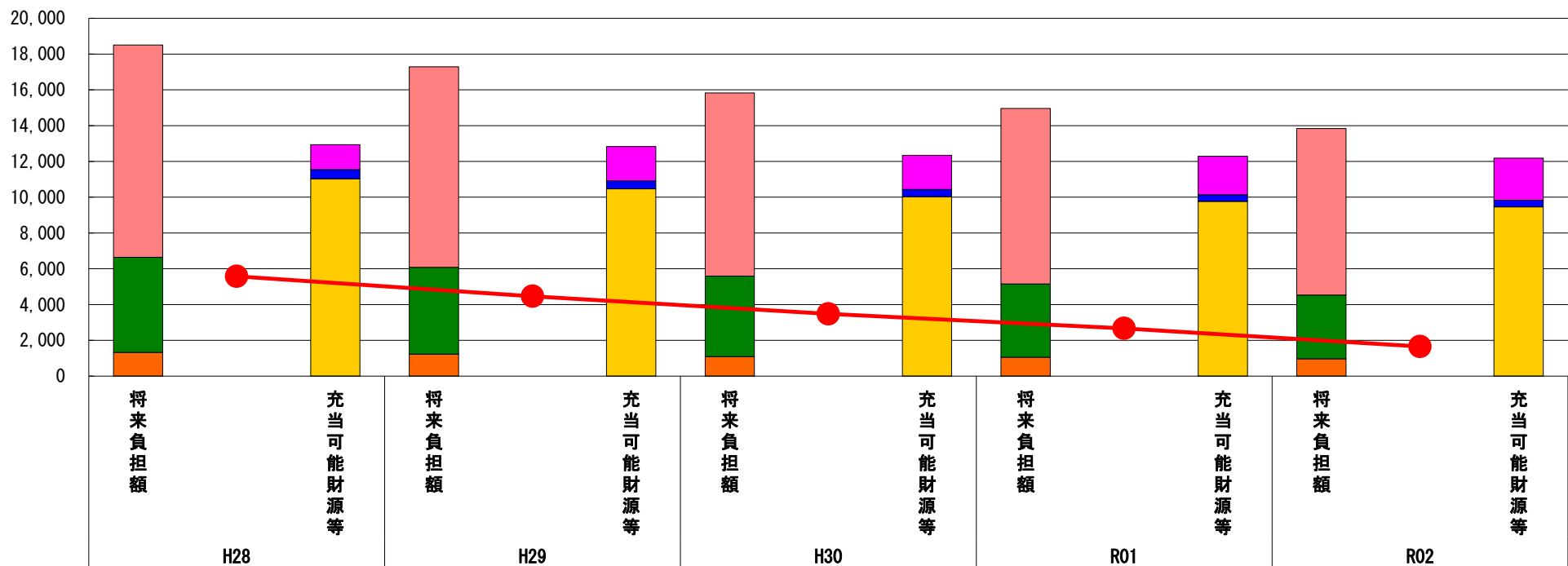
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,868	11,213	10,233	9,800	9,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,317	4,849	4,505	4,099	3,558
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,324	1,229	1,086	1,058	969
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,393	1,918	1,916	2,155	2,355
	充当可能特定歳入		514	447	397	366	371
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,576	4,462	3,478	2,670	1,656

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークを過ぎ、改善傾向にある。

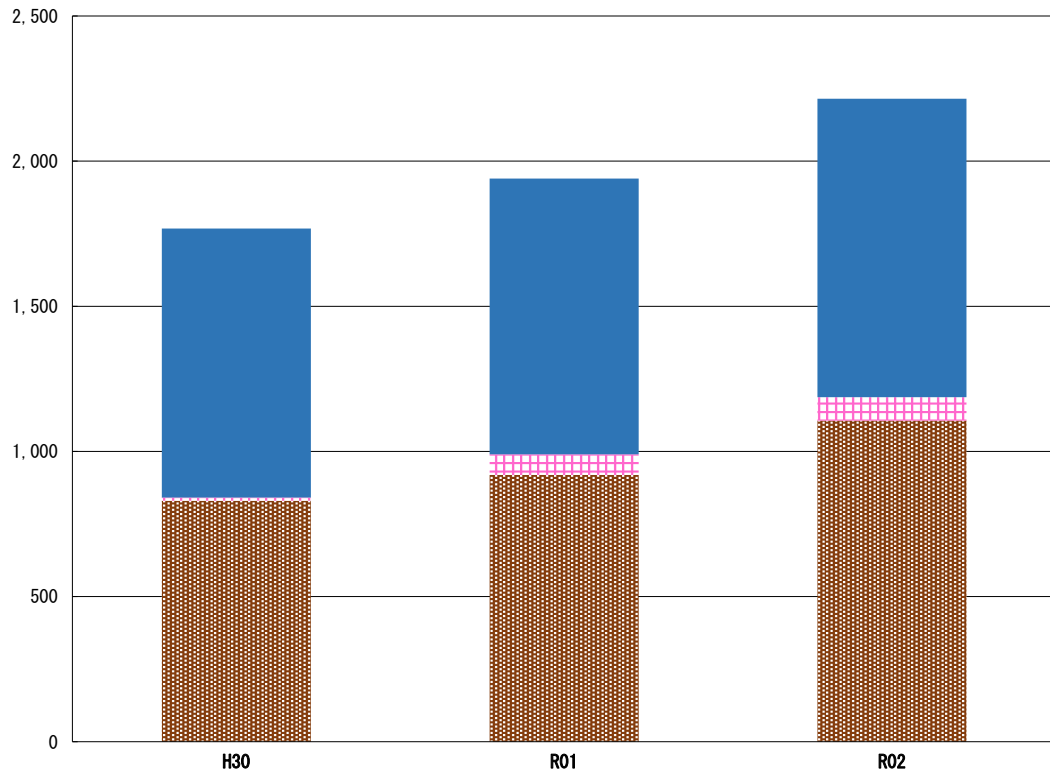
充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立を行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		830	919	1,106
減債基金		11	71	81
その他特定目的基金		927	950	1,028
公共施設等整備基金		328	364	394
役場庁舎建設基金		200	210	220
ふるさとGENKI応援寄附金基金		88	87	107
みんなの基金		83	83	83
職員退職手当追加負担金積立基金		90	54	74
基金残高合計		1,768	1,939	2,215

令和2年度

北海道白老町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金187百万円及び公共施設等整備基金30百万円、減債基金10百万円の増による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金187百万円の増による。
令和2年度にて令和元年度の決算剰余金451,268千円のうち230,000千円の積立を行った。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

減債基金

(増減理由)

減債基金10百万円の増

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等の整備に係る経費、役場庁舎建設に係る経費、ふるさと納税にて指定された各種事業（教育、環境、文化等）の振興に係る経費、みんなの基金事業経費に係る経費、退職手当追加負担金に係る経費等。

(増減理由)

公共施設等整備基金30百万円の増

(今後の方針)

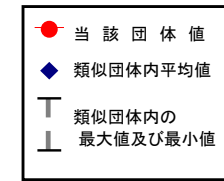
依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

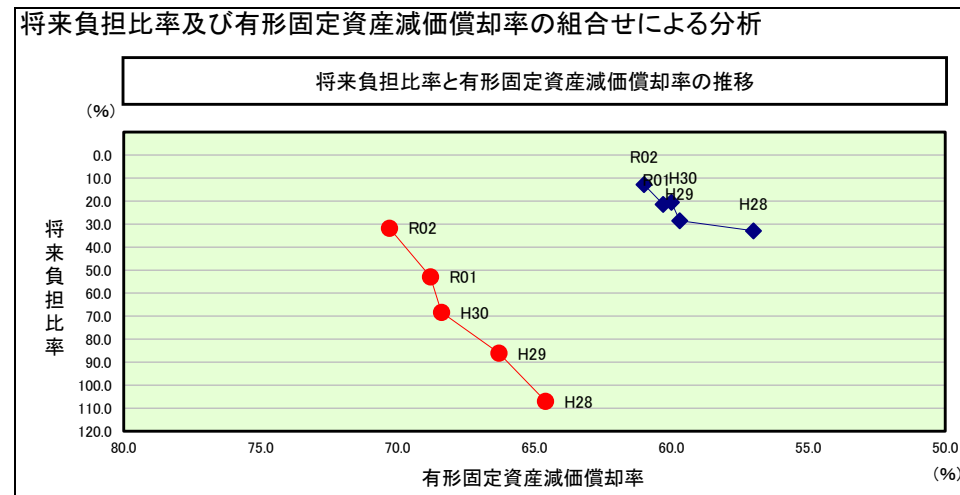
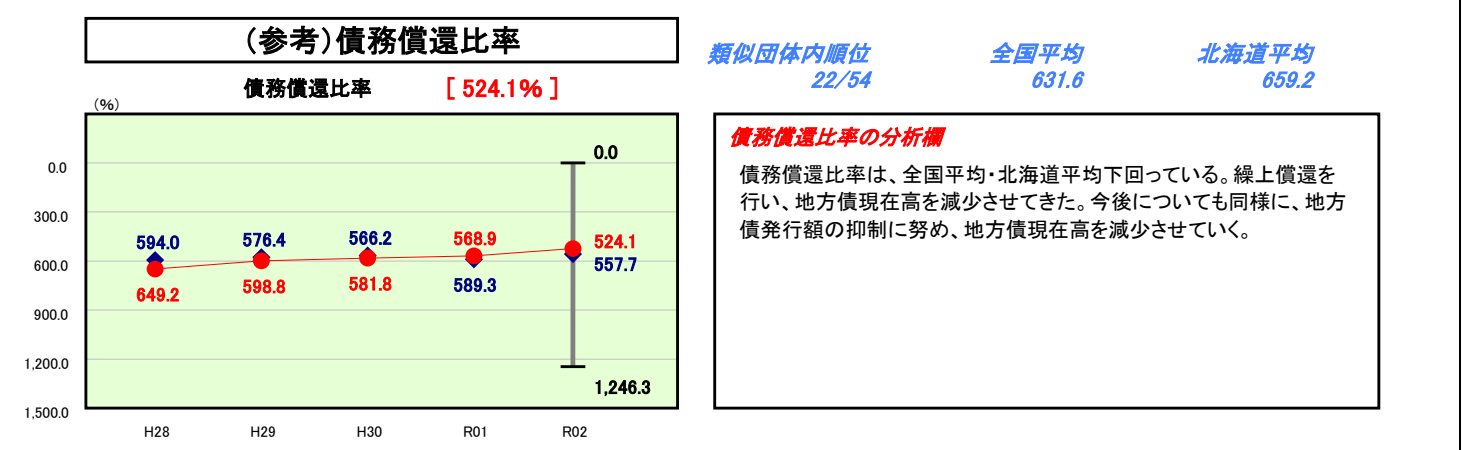
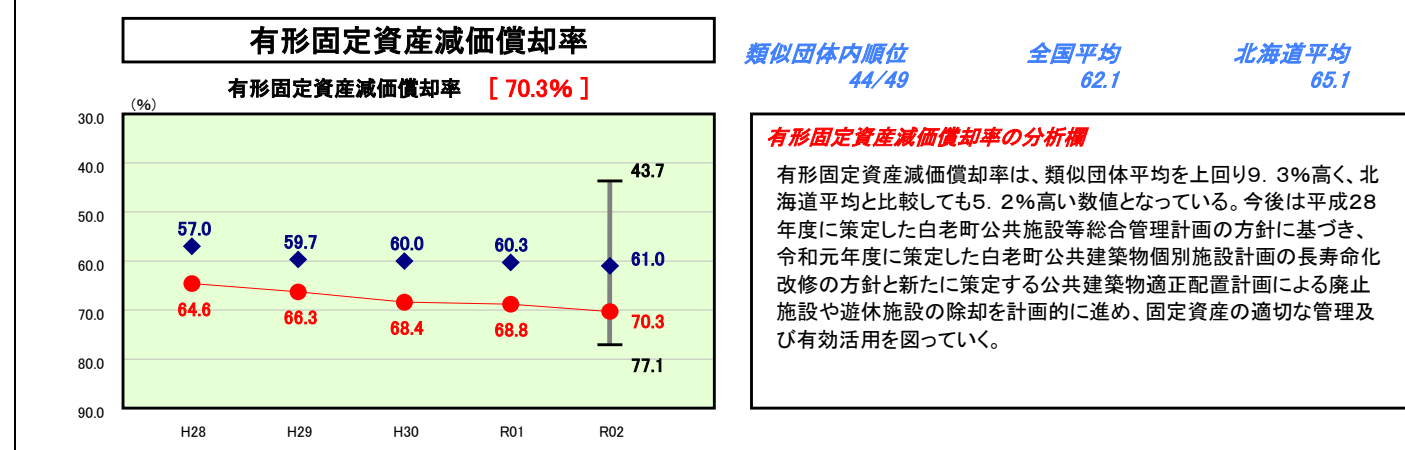
令和2年度

北海道白老町

人口	16,356人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000	千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	295,004	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	6,234,327	千円		
地方債現在高	9,315,931	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

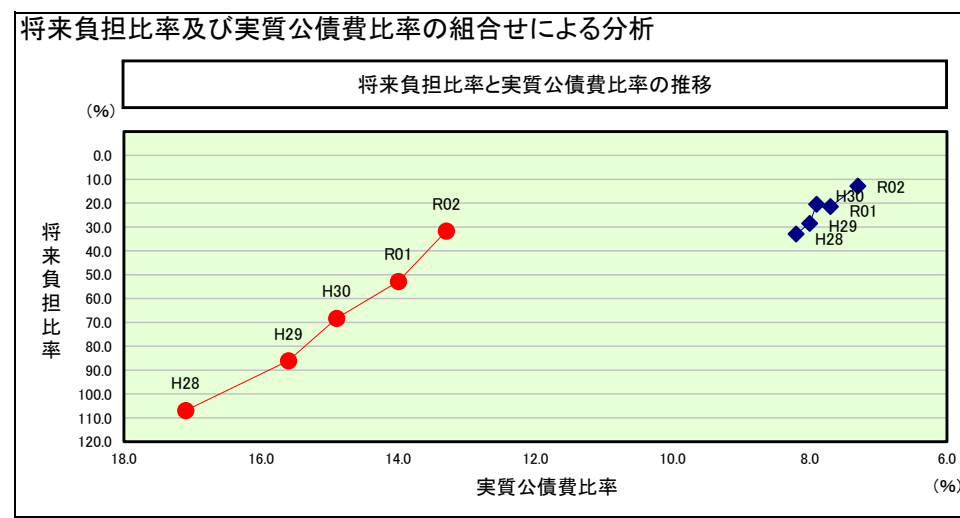


分析欄

当町の将来負担比率は、ここ数年は減少しているが、類似団体に比べ未だ高水準である。財政健全化プラン期間の最終年度となり、将来負担比率は、プランの目標を大きく下回る31.7%となった。今後は、白老町行政改革推進計画に基づき、財政健全化指標の適切な管理を推進し、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により地方債現在高を減少させていく。有形固定資産減価償却率は各年度平均値を上回っていることから、公共施設個別施設計画に相当する各分野の長寿命化計画の進捗状況を把握し、公共施設等の維持管理及び適正配置を進めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	106.9	86.0	68.3	52.8	31.7
	有形固定資産減価償却率	64.6	66.3	68.4	68.8	70.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均値と比較して高い水準である。実質公債費比率については、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加等を背景として上昇が続けたが、同償還金について繰延べを行ったことや、全体の元利償還金の純減により減少傾向となっている。加えて、この間に過去の大型事業の既発債の償還終了や、適切な地方債の発行に努めたこと等により、将来負担比率についても減少傾向にあることが言える。今後、大型事業(病院改築事業や役場庁舎改築など)に係る地方債残高及び公債費の増加が見込まれることから、将来世代への負担を残すことがないよう適正に管理する必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	106.9	86.0	68.3	52.8	31.7
	実質公債費比率	17.1	15.6	14.9	14.0	13.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

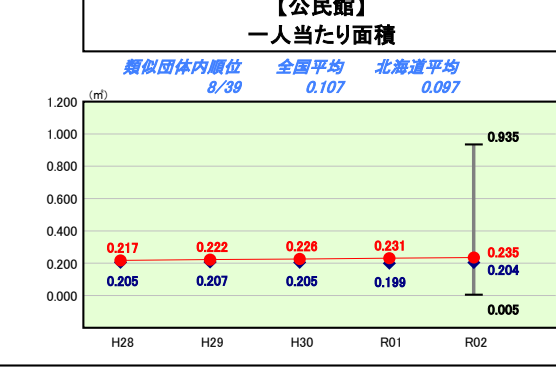
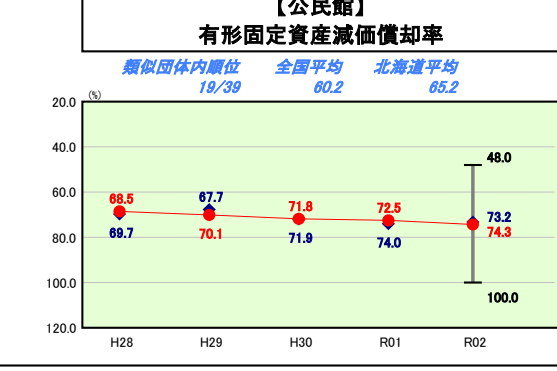
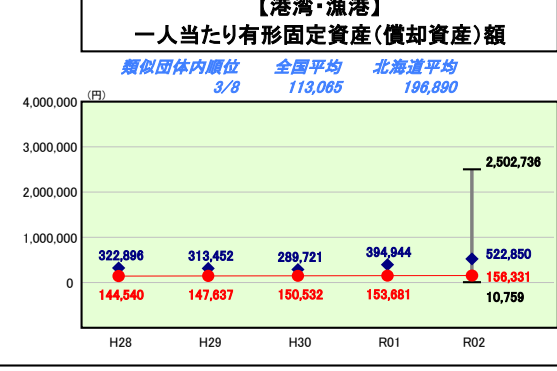
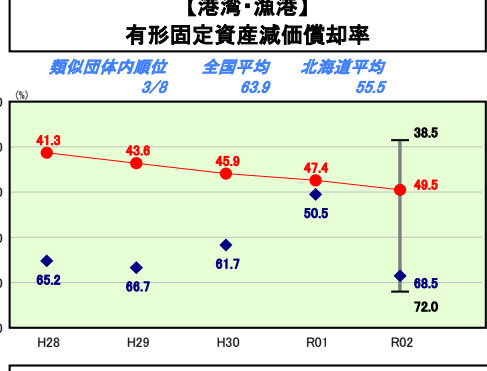
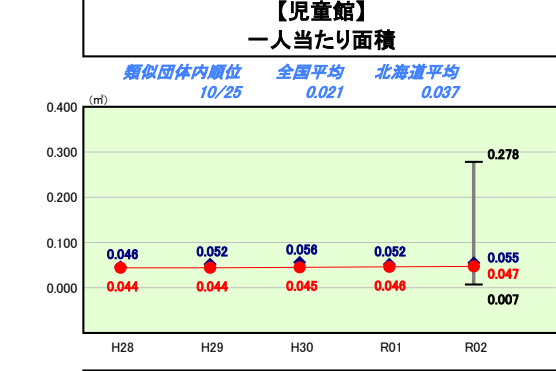
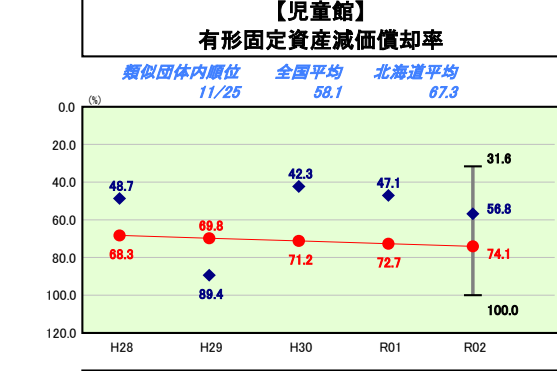
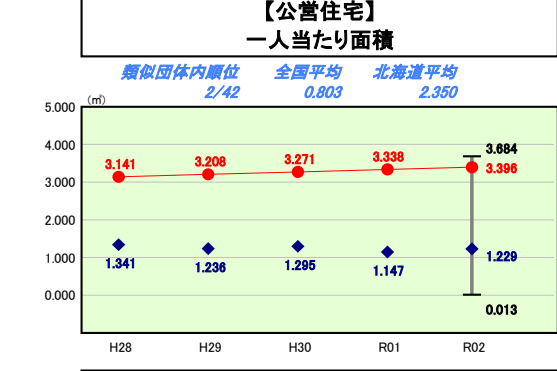
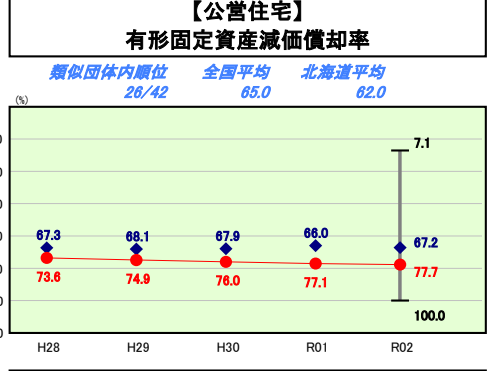
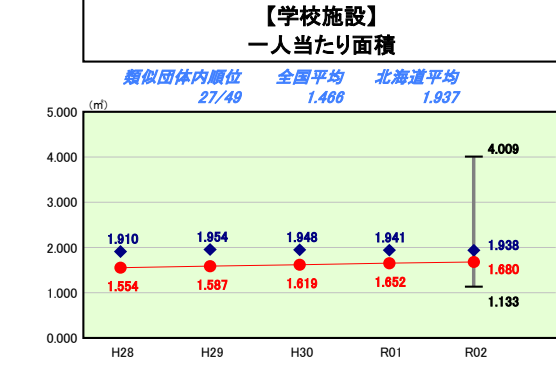
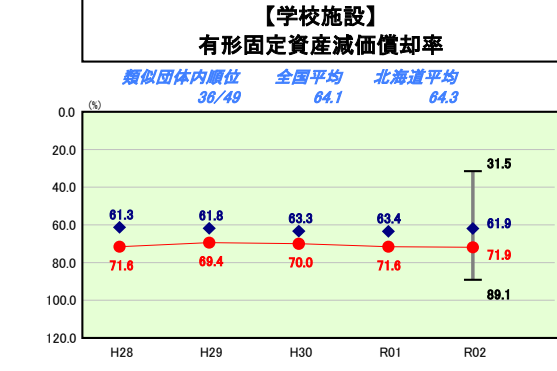
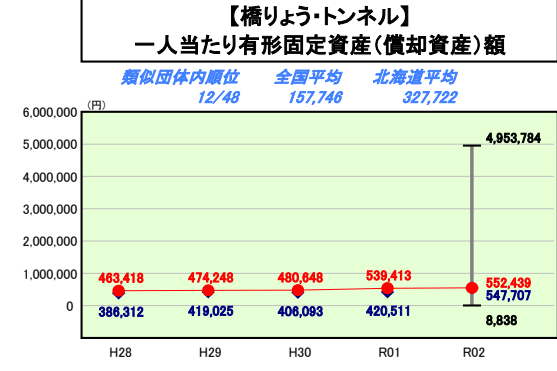
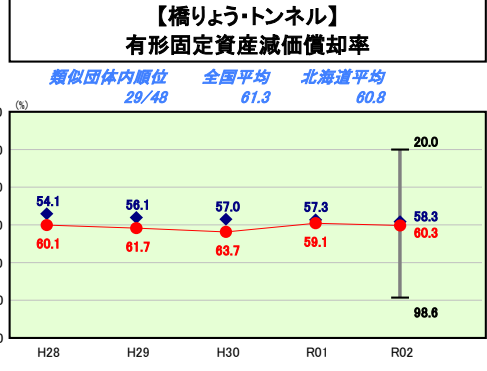
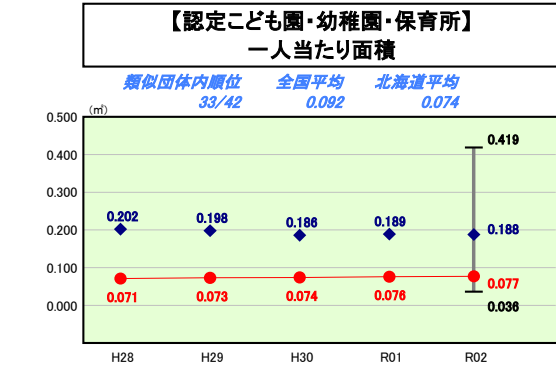
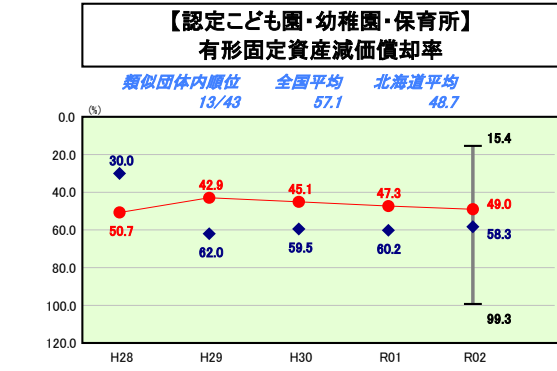
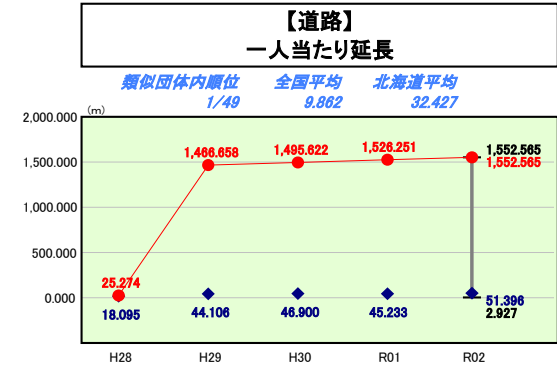
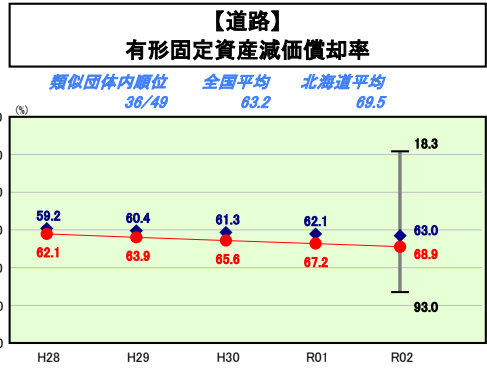
令和2年度

北海道白老町

人口	16,356人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64 km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	295,004千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	6,234,327千円		
地方債現在高	9,315,931千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



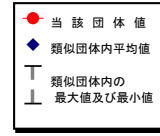
施設情報の分析欄
 道路から公民館までを分析すると有形固定資産減価償却率は類似団体平均に対して、公営住宅、学校施設、児童館が上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいることや、遊休施設としての管理対象が増加していることが要因である。
 長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくほか、廃止を決定した施設については計画的に除却を進めていかなければならない。
 今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針及び公共建築物個別施設計画の実施方針に基づき推進を図るとともに、今後は、現在策定中の公共建築物適正配置計画を実行していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

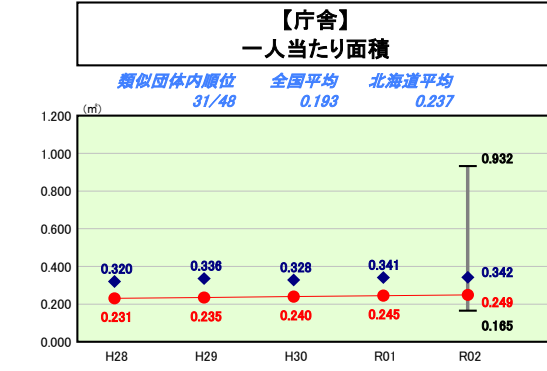
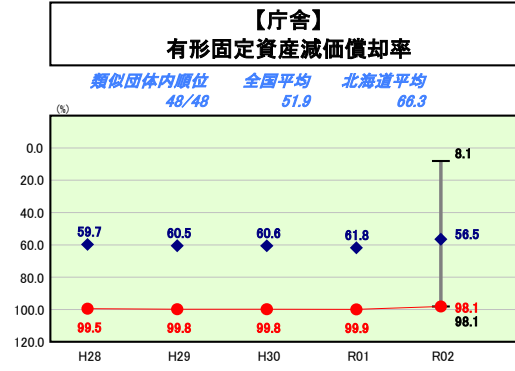
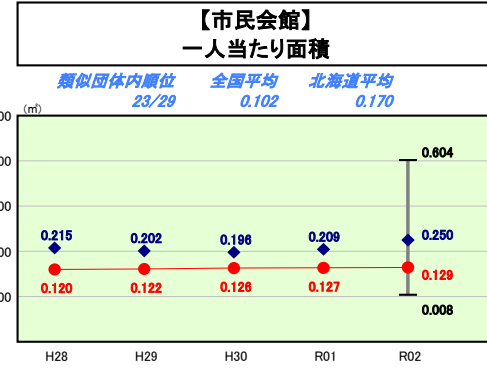
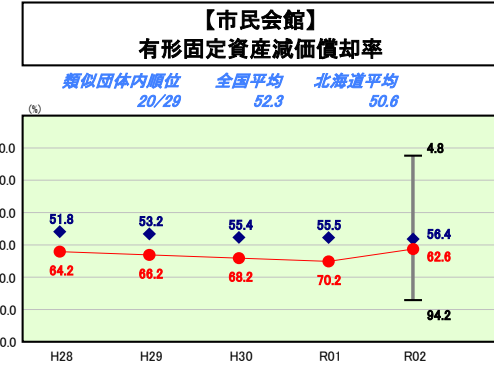
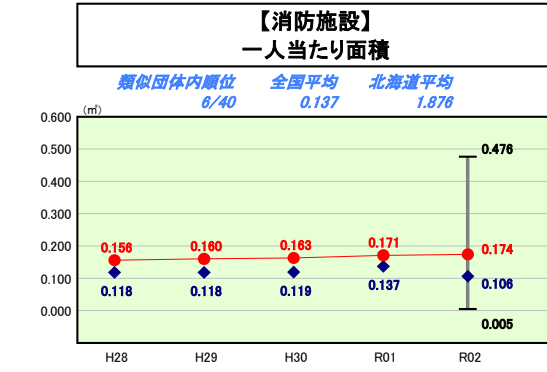
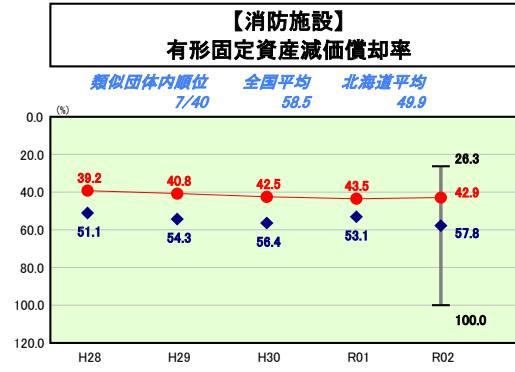
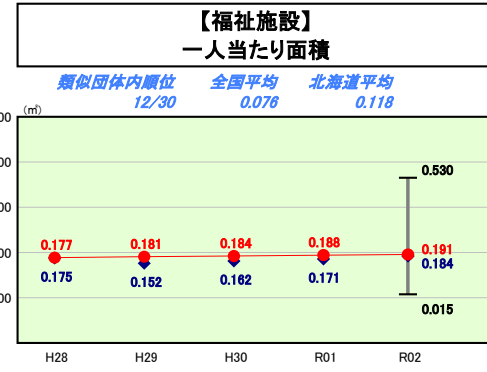
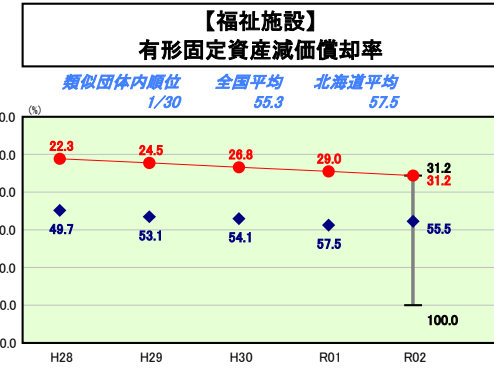
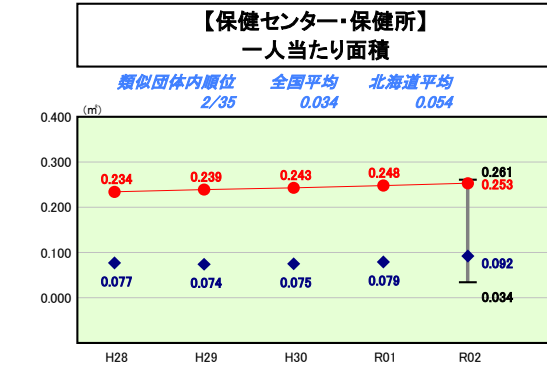
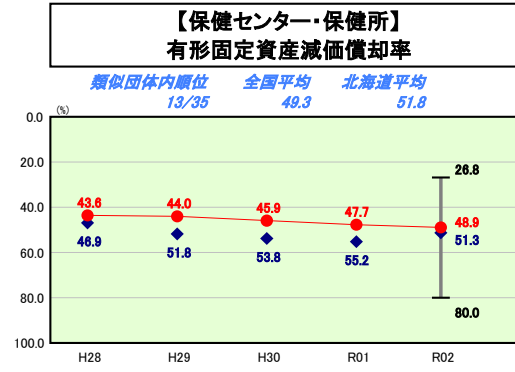
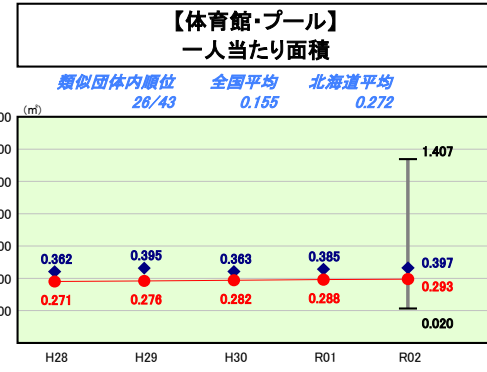
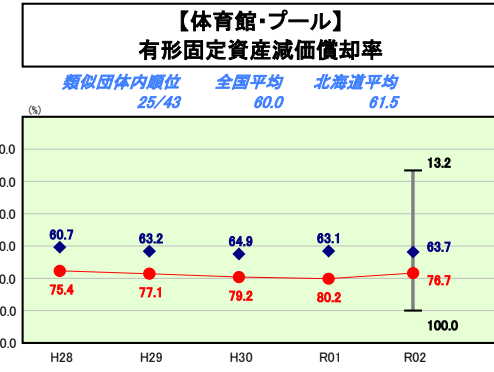
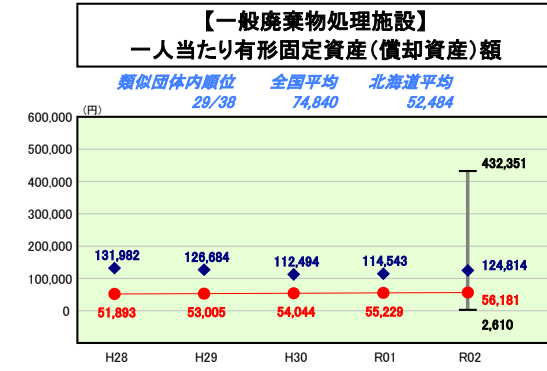
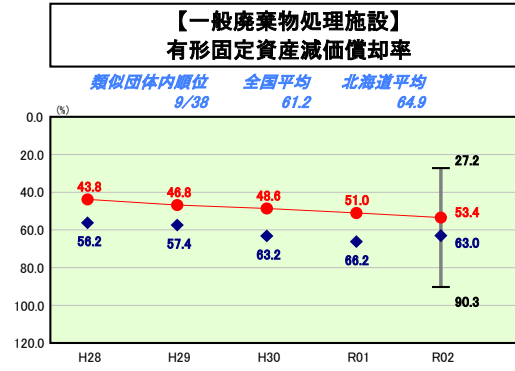
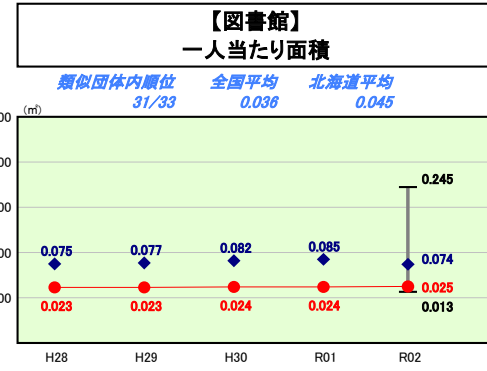
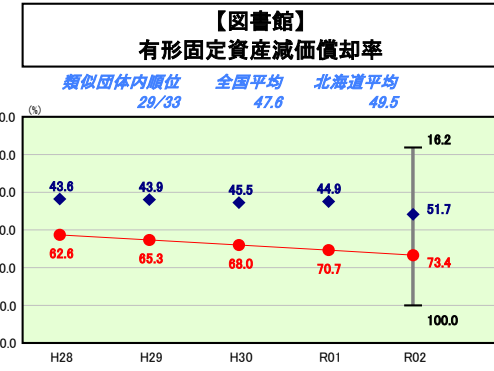
令和2年度

北海道白老町

人口	16,356人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,132人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64 km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	13,421,000千円	将来負担比率	31.7%
歳出総額	13,088,043千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	295,004千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	6,234,327千円		
地方債現在高	9,315,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館から庁舎までを分析すると有形固定資産減価償却率は類似団体平均に対して、図書館、体育館・プール、庁舎について大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進行していることが要因である。公共建築物個別施設計画の長寿命化修繕方針に基づき維持管理を進めていくほか、施設更新時には複合施設化など人口や利用人数、活動量などを適正に考慮して総量削減を図っていく。今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針及び公共建築物個別施設計画の実施方針に基づき推進を図るとともに、現在策定中の公共建築物適正配置計画を実行していく。